

戦時期における カナダ華僑の動態と抗日活動

菊池 一 隆

はじめに

カナダ華僑は康有為や孫文との関係から解明が進んだが^①、研究は清末から一九一〇年、二〇年代までで留まっている^②。そして、いかにカナダの建設に貢献したかの解明に主眼が置かれてきた。したがって、一九三〇年代以降、特に第二次世界大戦期はそれに焦点を合わせた本格的な研究はなく、空白のまま残されているといつてよい^③。カナダ華僑研究者の李東海は、八年抗戦中のカナダ華僑を叙述し、かつ統計を示すことは難しい理由として、①カナダは広く、各地の救国団体は乱雑で統一できなかった。②各地救国団体は資料保存に気を配らなかつたことなどを指摘する^④。確かに、図1により当時の主要な華僑居住地域を示すと、カナダ各地に散在していることが理解できる。なお、逐年ではなく、不完全な統計ではあるが、表1によりカナダ華僑人口の推移を示すと、一九二一年三万九千五百八十七人、三一年四万六千五百一十九人、四一年三万四千六百二十七人である。カナダ生まれがその中で三一年では一二%（約五千五百

二人）、四一年二〇%（約六千九百二十五人）を占める。戦後、移民排斥法が廃止されたが、華僑人口がすぐに増大したわけではなく、五一年には三万二千二百八十八人と一旦減少し、六一年以降、五万八千九百七十八人と増大し始めることが見て取れる。カナダ都市別統計を示すと、戦時期のものはないが、一九五〇年前後の華僑概数統計と見なせるが、多い順にバンクーバー二万四千〇〇〇人（32.1%）、トロント九千五百〇〇人（12.7%）、モントリオール六千五百〇〇人（8.7%）、ウイニペグ四千五百〇〇人（6.0%）、ピクトリア三千八百〇〇人（5.1%）等々で、合計約七万四千八百七〇人（100.0%）となっている^⑤。

本稿では、戦時期（一九三七〜一九四五年）というこの未開拓部分に切り込む。この激動の時期を解明できなければ、カナダ華僑の全貌解明は不可能と考えるからである。その際、それぞれの時期でキーとなる事件や事例に着目しながら、カナダ華僑の動態と特質、本質解明にチャレンジする。具体的事件、事例としては西安事件、盧溝橋事件（七・七事変）を契機とする日中全面戦争の開始、太平洋戦争の勃発、そして、中国勝利・日本敗戦の際に華僑はどのように対応したのか。また、国民党、およびアメリカ州の大規模結社である致公堂との関連を重視する。史料的には、国民党や中国銀行関連では台湾の国史館、および中央研究院近代史研究所檔案館にそれぞれ所蔵されている檔案・文書を使用し、致公堂関係ではバンクーバーで発行されていた新聞『大漢公報』を使用する。新聞史料は実態への掘り込み不足など限界もあるが、時系列に当時の状況を逐うのに適しているからである。地域的にはカナダでもカナダ華僑の中心ともいえるバンクーバーをとりあげるが、それ以外の諸都市での動向も重視する。